

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年2月10日
<b>【四半期会計期間】</b>	第102期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<b>【会社名】</b>	玉井商船株式会社
<b>【英訳名】</b>	TAMAI STEAMSHIP CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 本馬 修
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区芝浦三丁目2番16号
<b>【電話番号】</b>	(03)5439-0260(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経理部長 木原 豊
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都港区芝浦三丁目2番16号
<b>【電話番号】</b>	(03)5439-0260(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経理部長 木原 豊
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間	第101期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (千円)	4,037,261	5,313,202	1,729,551	1,819,144	5,721,487
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	139,039	440,726	208,274	371,280	106,001
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	93,774	244,024	118,938	222,761	61,297
純資産額 (千円)			4,171,585	4,529,001	4,382,615
総資産額 (千円)			9,364,988	12,793,031	9,853,850
1株当たり純資産額 (円)			208.07	226.63	218.88
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失 金額 ( ) (円)	4.86	12.64	6.16	11.54	3.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			42.9	34.2	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,576	1,535,089			536,495
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,116	3,917,851			87,353
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,834	2,023,577			555,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,195,256	2,191,259	2,619,851
従業員数 (人)			80	79	79

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第101期第3四半期連結累計期間における、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	79 [11]
---------	------------

（注） 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員及び外航海運業における外国人船員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	49 [11]
---------	------------

（注） 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【収益実績の状況】

#### 収益実績

当第3四半期連結会計期間における収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
外航海運業	1,445,861	
内航海運業	335,596	
その他	37,686	
合計	1,819,144	

（注） 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の収益実績及び当該収益実績の総営業収益に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）		金額（千円）	割合（％）
全国農業協同組合 連合会	686,924	39.7	日本軽金属（株）	754,938	41.5
日本軽金属（株）	484,442	28.0	全国農業協同組合 連合会	678,372	37.3
兼松（株）	201,235	11.6			

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間に於ける世界経済は、先進国で景気回復がもたつたものの、中国、インド、ブラジル等の新興国で高成長が続き、世界全体で新興国に牽引される形で緩やかな回復が続きました。一方、わが国経済は、新興国向けへの輸出好調や政策効果による耐久消費財の販売好調などを背景に景気は回復しつつも、対米ドルで円高が急進し輸出の増勢が鈍化、政策効果の一巡などをうけて景気回復の勢いが一段と緩やかになりました。

外航ドライバルク船の海運市況は、ケープサイズ型で下落低迷が続きました。パナマックス以下の船型では、比較的堅調に推移したものの大型船と同様に新造船の竣工圧力から11月頃から下落し始め低迷が続きました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、当第3四半期連結会計期間を通し燃料油の高止まりと対米ドルが円高へ急進するというマイナス要因もありましたが、堅調に推移したハンディマックス型の市況を背景に高採算のスポット・カーゴ等を獲得できたことや効率的な輸送を努めた結果、対前第3四半期連結会計期間比では増収増益となりました。一方、内航海運部門では、国内景気の緩やかな回復から内航貨物の荷動き量が僅かながら回復したものの収益の大幅な改善には至りませんでした。当社グループ全体では、対前第3四半期連結会計期間比で増収増益となりました。

この結果、営業収益は1,819百万円（対前第3四半期連結会計期間比89百万円、5.2%増）、営業利益は407百万円（対前第3四半期連結会計期間比197百万円、93.9%増）、経常利益は371百万円（対前第3四半期連結会計期間比163百万円、78.3%増）、また四半期純利益は222百万円（対前第3四半期連結会計期間比103百万円、87.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### ・外航海運業

支配船舶による国内向けボーキサイト、北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、円高による影響が大きかったものの、航海数が増加したことで、1,445百万円となりました。営業費用は、燃料油価格の上昇や航海数が増加したことによる運航費の増加などがあり、全体として増加しました。以上の結果、営業利益は、440百万円となりました。

##### ・内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、内航貨物の荷動き量が僅かながら回復したものの大幅な収益改善には至らず、335百万円となりました。営業利益面では、定期用船1隻が減少したことによる借船料の減少などがあり、82百万円の営業利益となりました。

##### ・その他

不動産賃貸事業においては、営業収益は、37百万円、営業利益は、10百万円となりました。

##### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,939百万円増加し、12,793百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより284百万円減少し、一方、固定資産は、主に船舶、建物の取得、建設仮勘定の増加などで3,224百万円増加したことによるものです。負債は8,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,792百万円の増加となりました。これは、前受金、未払法人税等の増加などによる流動負債の増加が641百万円、長期借入金の増加などによる固定負債が2,150百万円増加したものであります。

純資産は、四半期純利益244百万円や配当金57百万円などにより株主資本の増加186百万円とその他有価証券評価差額金の減少による評価・換算差額等合計の減少36百万円と少数株主持分の減少3百万円により、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、4,529百万円となりました。

### ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動の結果得られた資金607百万円、投資活動の結果使用した資金69百万円、財務活動の結果使用した資金144百万円などを加減した結果、第2四半期連結会計期間末に比べ385百万円増加し、2,191百万円となりました。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、607百万円です。(前第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、80百万円でした。)これは、税金等調整前四半期純利益372百万円が計上されているうえに、減価償却費214百万円などの非資金費用の調整などがあり、仕入債務の増加額160百万円、支払利息30百万円などの増加項目に、たな卸資産の増加額115百万円、売上債権の増加額43百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、69百万円です。(前第3四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、6百万円でした。)これは、主に有形固定資産の取得による支出69百万円などによるものです。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金に比べ18百万円減少し、144百万円です。これは、主に、長期借入金の返済による支出142百万円、短期借入金の純減額2百万円などによるものです。

### ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### ( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	19,320,000	19,320,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		19,320		702,000		114

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,274,000	19,274	
単元未満株式	普通株式 38,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,274	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式898株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船(株)	東京都港区芝浦3-2-16	8,000		8,000	0.04
計		8,000		8,000	0.04

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	176	169	145	133	130	125	120	126	134
最低(円)	141	124	125	121	112	115	108	106	118

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	玉井 裕	平成22年9月6日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
海運業収益	3,926,214	5,198,696
海運業費用	<sup>1</sup> 3,574,159	<sup>1</sup> 3,917,862
海運業利益	352,055	1,280,833
その他事業収益	111,046	114,506
その他事業費用	32,227	30,807
その他事業利益	78,818	83,699
営業総利益	430,874	1,364,533
一般管理費	<sup>2</sup> 488,891	<sup>2</sup> 510,760
営業利益又は営業損失( )	58,016	853,772
営業外収益		
受取利息	2,448	512
受取配当金	11,251	10,183
保険解約返戻金	-	7,041
燃料油売却益	-	6,128
その他営業外収益	1,847	2,850
営業外収益合計	15,547	26,715
営業外費用		
支払利息	68,425	90,734
支払手数料	-	276,605
為替差損	27,395	62,782
その他営業外費用	748	9,638
営業外費用合計	96,569	439,761
経常利益又は経常損失( )	139,039	440,726
特別損失		
投資有価証券評価損	4,947	17,563
退職特別加算金	3,006	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,622
特別損失合計	7,954	21,185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	146,993	419,541
法人税、住民税及び事業税	3,370	205,034
法人税等調整額	60,632	28,877
法人税等合計	57,262	176,157
少数株主損益調整前四半期純利益	-	243,384
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,042	640
四半期純利益又は四半期純損失( )	93,774	244,024

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
海運業収益	1,691,187	1,781,458
海運業費用	<sup>1</sup> 1,354,358	<sup>1</sup> 1,256,052
海運業利益	336,828	525,405
その他事業収益	38,364	37,686
その他事業費用	11,137	12,724
その他事業利益	27,227	24,961
営業総利益	364,055	550,367
一般管理費	<sup>2</sup> 153,978	<sup>2</sup> 142,931
営業利益	210,077	407,435
営業外収益		
受取利息	400	77
受取配当金	2,178	2,484
為替差益	16,468	-
受取保険金	-	1,024
その他営業外収益	670	440
営業外収益合計	19,718	4,027
営業外費用		
支払利息	21,385	30,759
為替差損	-	9,160
その他営業外費用	136	263
営業外費用合計	21,521	40,182
経常利益	208,274	371,280
特別損失		
投資有価証券評価損	4,947	939
特別損失合計	4,947	939
税金等調整前四半期純利益	203,326	372,220
法人税、住民税及び事業税	77	76,450
法人税等調整額	82,658	71,347
法人税等合計	82,580	147,798
少数株主損益調整前四半期純利益	-	224,422
少数株主利益	1,807	1,660
四半期純利益	118,938	222,761

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,191,259	2,619,851
海運業未収金	277,818	285,634
貯蔵品	274,048	266,629
繰延税金資産	96,620	52,266
その他流動資産	253,880	154,226
流動資産合計	3,093,627	3,378,608
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	2 7,118,701	2 4,499,065
建物(純額)	341,532	289,079
器具及び備品(純額)	4,141	5,889
土地	168,938	147,928
建設仮勘定	1,220,000	608,664
その他有形固定資産(純額)	10,489	9,164
有形固定資産合計	1 8,863,802	1 5,559,791
無形固定資産	5,557	6,684
投資その他の資産		
投資有価証券	556,709	633,104
繰延税金資産	163,609	164,060
その他長期資産	109,723	111,601
投資その他の資産合計	830,042	908,766
固定資産合計	9,699,403	6,475,242
資産合計	12,793,031	9,853,850

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	397,135	343,806
短期借入金	60,000	-
1年内返済予定の長期借入金	566,340	504,697
未払法人税等	205,439	14,675
前受金	555,659	287,994
賞与引当金	11,977	49,002
その他流動負債	151,071	105,597
流動負債合計	1,947,623	1,305,773
固定負債		
長期借入金	5,618,302	3,378,340
繰延税金負債	112,649	122,452
退職給付引当金	172,438	221,009
特別修繕引当金	160,099	135,045
長期未払金	123,400	190,760
資産除去債務	11,653	-
その他固定負債	117,863	117,854
固定負債合計	6,316,405	4,165,461
負債合計	8,264,029	5,471,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,357,769	3,171,680
自己株式	1,107	1,029
株主資本合計	4,338,930	4,152,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,580	74,086
評価・換算差額等合計	37,580	74,086
少数株主持分	152,490	155,608
純資産合計	4,529,001	4,382,615
負債純資産合計	12,793,031	9,853,850

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	146,993	419,541
減価償却費	482,071	625,180
賞与引当金の増減額( は減少)	41,082	37,024
役員賞与引当金の増減額( は減少)	29,180	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	24,023	48,571
特別修繕引当金の増減額( は減少)	1,158	25,054
受取利息及び受取配当金	13,699	10,695
支払利息	68,425	90,734
支払手数料	-	276,605
為替差損益( は益)	32,473	69,408
投資有価証券評価損益( は益)	4,947	17,563
売上債権の増減額( は増加)	12,156	20,215
たな卸資産の増減額( は増加)	76,790	7,419
その他の資産の増減額( は増加)	27,086	125,807
仕入債務の増減額( は減少)	177,754	53,328
前受金の増減額( は減少)	70,148	267,665
その他の負債の増減額( は減少)	2,286	35,148
その他	7	12,560
小計	325,649	1,613,192
利息及び配当金の受取額	13,699	10,695
利息の支払額	69,806	86,781
法人税等の支払額	354,118	2,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,576	1,535,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	309	-
定期預金の払戻による収入	410,809	-
有形固定資産の取得による支出	16,893	3,916,146
有形固定資産の売却による収入	5,500	-
投資有価証券の取得による支出	2,968	3,084
貸付金の回収による収入	2,455	1,380
その他の支出	290	-
その他の収入	813	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,116	3,917,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	24,000	60,000
長期借入れによる収入	-	2,713,952
長期借入金の返済による支出	412,733	412,347
支払手数料	-	276,605
配当金の支払額	231,125	58,383
少数株主への配当金の支払額	2,960	2,960
その他の支出	15	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,834	2,023,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,473	69,408
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	388,767	428,592
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,024	2,619,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,195,256	2,191,259

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ634千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、4,256千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,508千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他営業外収益」に含めていた「燃料油売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他営業外収益」に含まれる「燃料油売却益」は639千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結累計期間において、「受取手形」は「受取手形及び海運業未収金」に含めておりましたが、当第3四半期連結累計期間において手形取引がなくなったため「受取手形及び海運業未収金」は「海運業未収金」としております。なお、前第3四半期連結累計期間の「受取手形及び海運業未収金」に含まれる「受取手形」は18,900千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 8,994千円 退職給付費用 14,100 特別修繕引当金繰入額 50,432	1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 7,995千円 退職給付費用 18,184 特別修繕引当金繰入額 44,509
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 95,400千円 従業員給与等 171,583 賞与引当金繰入額 5,178 退職給付費用 5,671	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 95,100千円 従業員給与等 154,182 賞与引当金繰入額 3,982 退職給付費用 7,488

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 8,994千円 退職給付費用 5,376 特別修繕引当金繰入額 16,812	1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 7,995千円 特別修繕引当金繰入額 15,126
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 31,800千円 従業員給与等 73,909 賞与引当金繰入額 5,178 退職給付費用 3,372	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 31,200千円 従業員給与等 61,613 賞与引当金繰入額 3,982

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,329,847千円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,706,528千円である。
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 船舶 7,058,939千円	2 担保資産 船舶 4,416,781千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,195,256千円	現金及び預金 2,191,259千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 2,195,256千円	現金及び現金同等物 2,191,259千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,898

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,934	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結  
会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,313,986	377,200	38,364	1,729,551		1,729,551
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	1,313,986	377,200	38,364	1,729,551		1,729,551
営業利益	263,224	70,800	13,209	347,234	(137,156)	210,077

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,923,549	1,002,665	111,046	4,037,261		4,037,261
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	2,923,549	1,002,665	111,046	4,037,261		4,037,261
営業利益又は営業損失( )	359,843	23,077	34,690	371,456	(429,473)	58,016

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容は以下のとおりです。

外航海運業	ポーキサイト輸送や穀物輸送を行っております。
内航海運業	水酸化アルミ輸送、重油輸送の他、ポーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。
その他	賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,729,551		1,729,551		1,729,551
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18,000	406,394	424,394	(424,394)	
計	1,747,551	406,394	2,153,946	(424,394)	1,729,551
営業利益	254,270	13,687	267,957	(57,880)	210,077

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,037,261		4,037,261		4,037,261
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	58,400	1,229,606	1,288,006	(1,288,006)	
計	4,095,661	1,229,606	5,325,267	(1,288,006)	4,037,261
営業利益又は営業損失( )	397,160	12,827	409,988	(468,005)	58,016

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、その他に賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業や保険代理店業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航別セグメントから構成されており、「外航海運業」及び「内航海運業」の2つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、ボーキサイト輸送、水酸化アルミ輸送や穀物輸送を行っております。「内航海運業」は、水酸化アルミ輸送、重油輸送の他、ボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,220,503	978,192	5,198,696	114,506	5,313,202		5,313,202
セグメント間の内部営業 収益又は振替高							
計	4,220,503	978,192	5,198,696	114,506	5,313,202		5,313,202
セグメント利益	1,161,564	93,022	1,254,587	36,295	1,290,883	437,110	853,772

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 437,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,445,861	335,596	1,781,458	37,686	1,819,144		1,819,144
セグメント間の内部営業 収益又は振替高							
計	1,445,861	335,596	1,781,458	37,686	1,819,144		1,819,144
セグメント利益	440,637	82,038	522,675	10,260	532,936	125,501	407,435

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 125,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	5,618,302	5,618,302	

(注) 時価の算定方法

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
226.63円	218.88円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,529,001	4,382,615
普通株式に係る純資産額(千円)	4,376,510	4,227,006
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	152,490	155,608
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	8,898	8,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,311,102	19,311,601

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 4.86円	1株当たり四半期純利益金額 12.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間における、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間における、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	93,774	244,024
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	93,774	244,024
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,618	19,311,130

### 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.16円	1株当たり四半期純利益金額	11.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	118,938	222,761
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,938	222,761
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,601	19,311,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

玉井商船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

玉井商船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。